

近畿地区会議、さらに公立大学協会農学部会が開催され、最も遠方(函館)かつ授業と重なっていた1回を除き出席した。それら会議での報告の中でとくに印象に残ったのは、近年のゲリラ豪雨や台風によって付属農場や演習林が被害を受けたものの予算削減のため復旧もままならないという話である。本学の圃場実験施設でも台風や豪雪によって毎年のようにビニルハウスが倒壊しているだけに他人事とは思えなかった。また公立大学の会議では農業高校からの入学者に関する状況や取組について報告があった。お隣の県立大学の生物資源学部では農業高校からの推薦入学者を毎年1~2名受け入れており、さらに新学科の開設後は受け入れ枠の拡大を検討しているとのことであった。本学科も開学後しばらくは農業高校出身者が1名以上入学していたのであるが、学力不足による落伍者が少なくなかったこともあり、それが絶えてから久しい。既に工学部で実施されている推薦入試Bの採用などを検討すべき時期に入っているのかもしれない。もちろん入学後のフォローアップ体制を整えてからということになるが。なお、その推薦入試(本学科の実施はAのみ)であるが、来年度からは総合問題の出題を止めて共通テストを利用することになる。ここ数年の倍率がほぼ1倍で推移していただけに、どのような影響が出るか注目している。

9月には長浜バイオ大学との大学院研究交流会が開催された。第1回が先方での開催だったため、第2回は本学での開催となった。参加者数50名、ポスター発表の課題数15という盛会となり、両大学の院生による活発な研究交流が行われたのは喜ばしいが、ホームであるはずの本学からの参加者が1/3に留まったのは残念に思った。

今年度も数多くの教員が海外へ出張したが、11月には須戸教授が中国湖南省で開催された「中日湖沼洞庭湖—琵琶湖環境管理政策・法律研究センター」の設立記念式典、およびシンポジウムに理事長、学部長らとともに出席された。また2~3月には原田准教授と飯村助教が「アジア・フィールド実習I・II」に参加する学生の引率教員としてベトナムへ赴かれた。帰国後聞いたところでは、これを機にダナン大学工科大学との研究交流を模索するとのこと、実現に期待したい。

後期から畜産学を専門とされる中川敏法先生が助教として着任された。歓迎会にて披露された先生のご経歴は、(詳しくは書かないけれども)多くの大学教員のそれとは一味も二味も違うものであった。その稀少かつ貴重な人生経験を学生指導にも生かしていただけたらと願っている。

最後になるが、3月の卒業判定時に過年度生(2011~2014年入学)の大半が最終卒業判定で合格とな

ったこと、とくに2011年と2012年入学の学生がついに卒業まで漕ぎ着けられたのは感慨深い。この間サポートを続けて下さった指導教員、教務委員および学年担任の先生方に感謝したい。

## 環境科学研究科

### 環境動態学専攻のこの一年

須戸 幹

環境動態学専攻長

2018年度の在籍者は博士前期課程36名、後期課程7名であった。前期課程のうち1名は、文部科学省の「トビタテ留学! JAPAN」制度を利用し、10月から1年間の予定でアルゼンチンの大学ヘイターンシップの形で渡航している。前期課程で修士号を取得した15名のうち、4名が本学の後期課程へ進学し、他の修了生も新しい環境で研究者や技術者として新しい一歩を踏み出すことになった。後期課程では、Md. Rasheduzzaman氏が7月に博士号を取得した。修了生の益々の活躍が期待される。なお、前期課程に在学中の1名が亡くなる悲しい出来事もあった。謹んでお悔やみを申し上げます。

今年度、専攻として大きな決定を2つ行った。一つは、前期課程の一般選抜でこれまで筆記試験としていた英語を、2021年度実施の入試よりTOEIC公開テストのスコアに基づく評価に変更したことである。これにより、受験生が英語の実力を客観的に把握することができるとともに、絶え間ない英語のスキルアップにつながると考えている。

もう一つは、修士論文の最終版提出を来年度以降求めることである。修士論文が期限内に提出された後、論文の内容審査や発表会を経て学位の可否が決定される。今回の決定は、審査の過程で指摘された内容を反映した最終版の所在を明らかにするとともに、後進が完成版を参考できる環境を整えることに役立つと考えている。

専攻長の立場になって、院生との関わりをどこまで持てばよいのかを考える機会になった。数か月以上研究室に出てこなくなる学生がごく少数ではあるが、いることは事実である。研究の行き詰まりだけでなく、精神的なもの、人間関係、あるいはそれらの複合など、さまざまな原因があるはずである。一教員として、あるいは組織として原因を探り、状況を改善することは重要であるが、最も肝心なことは深刻化する前の対処だと考えている。今のところ妙案はないが、今まで以上に学生に気を配り、必要であれば声掛けや教員間、あるいはご両親との情報の共有など、少々お節介に

思われるほど関わっていく必要があることを改めて確認したい。また学生にも、研究だけでなく、どのような悩みであっても、専攻の教員全員が相談窓口であることを伝える必要があると考えている。

## 環境計画学専攻のこの一年

**陶器 浩一**

環境計画学専攻長

2018年度は、滋賀県立大学学位規程に基づき、博士後期課程の学生1名（環境意匠研究部門）に博士（環境科学）の学位が授与された。また、環境意匠研究部門では15名、地域環境経営研究部門では2名の学生が博士前期課程を修了し、修士（環境科学）の学位を授与された。

環境意匠研究部門では修士論文、修士設計のいずれかを選択するが、本年度は修士設計9名、修士論文6名と、初めて修士設計数が修士論文数を上回った。論文、設計とも独自の視点を持った優秀な研究が多く、発表会では活発な議論が交わされた。また、最も優秀な研究に贈られるED賞（環境デザイン賞）も例年は一人に対して授与されるが、本年度は選考（公開）において十分な時間をかけて質疑応答や批評が行われたが最終選考に残った研究は甲乙つけがたく論文、設計から各ひとりを選出することになった。ED賞の審査は昨年度から公開で行っているが、公開の場での批評や議論は学生、教員、聴衆共に大変有意義であり、これからも続けてゆきたいと考えている。

今年度は特に修士設計が例年より優れており、ようやく修士設計が定着してきたように感じる。

地域環境経営研究部門では、修了した学生のうち1名が、湖国近江の風土、歴史、文化を継承し、環境と調和した循環型地域社会を形成するために、地域診断からまちづくりへの展開を提案し実行する知識とスキルを備えた「近江環人（コミュニティ・アーキテクト）」の称号を授与された。さらに、修了した学生は2名とも滋賀県内の地方自治体へ公務員として就職することが決まっており、大学院修士課程の当部門で学んだことを仕事としても役立たせることが期待できる。

なお、環境意匠研究部門の在籍学生数は、博士前期課程30名（M1が15名、M2以上が15名）、博士後期課程4名、地域環境経営研究部門の在籍学生数は、博士前期課程6名（M1が3名、M2以上が3名）、博士後期課程1名であった。